

# 議会運営委員会 会議録

=====  
日 時 平成31年3月19日（火曜日）  
午後3時22分開会，午後3時27分閉会  
場 所 第3委員会室

---

日 程

- 1 開 会
  - 2 委員長挨拶
  - 3 議長挨拶
  - 4 協議事項
    - (1) 委員会提出議案第1号  
医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書について
    - (2) その他
  - 5 閉 会
- 

出席委員（7名）

委員長	内田	卓男
副委員長	小坂	博
委 員	寺内	充
委 員	吉田	博史
委 員	篠塚	昌毅
委 員	平石	勝司
委 員	島岡	宏明

---

欠席委員（0名）

---

その他出席した者（2名）

議 長	海老原	一郎
副議長	福田	一夫

---

説明のため出席した者（0名）

---

事務局職員出席者（5名）

局 長	塚本	哲生
次 長	川上	勇二
係 長	宮崎	清司
主 査	村瀬	潤一
主 査	寺嶋	克己

---

傍聴者（0名）

---

○内田委員長 休憩中、議会運営委員会を開催いたします。それでは、議長から、何か。

○海老原議長 特には、ございませんが、お集まりいただきまして、ありがとうございます。よろしく願いいたします。

○内田委員長 それでは、早速、協議に入らせていただきます。協議事項（１）委員会提出議案第１号医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書が柳澤明文教厚生委員長他８名から提出されました。事務局から説明をお願いします。

○川上事務局次長 先ほど本会議におきまして、受理番号５議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める陳情書が採択されましたことに伴いまして、文教厚生委員会から委員会提出議案第１号として、意見書（案）が提出されたものでございます。お手元に意見書（案）を配らせていただきました。上程についてのご審議をお願いしたいと思います。朗読した方が良いでしょうか。

○内田委員長 お願いします。

○川上事務局次長 はい。資料の２ページをお願いいたします。医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書（案）。日本の医師数は、人口１，０００人当りOECD平均３．３人に対し、２．４人と極めて少なく、週６０時間以上働く割合は職種別で医師が最も高くなっています。特に救急や産科では週労働時間は平均８０～９０時間を超え、当直を含む３２時間連続勤務が強いられています。先般、「家事・育児のため女性医師はアクティビティが劣る」などを理由にした東京医科大学の入試女性差別が発覚しましたが、長時間労働が常態化し、女性医師が働き続けられない実態こそ医療界の解決すべき緊急の課題です。日本の女性医師数は、全体の２割にしかすぎず、４割を超えているOECD諸国と比較しても異常な低水準となっています。女性医師も含むすべての医師の長時間労働の改善、そのための絶対的医師不足の解消こそ求められています。ところが、政府の「骨太方針２０１８」では、２０２２年度以降の医学部定員減を検討する方向が打ち出されました。その根拠とされる厚生労働省の医師需給の将来推計は、医師の長時間労働の改善が不十分なまま、医療需要は入院を減らす地域医療構想に連動した内容で導き出されています。この推計をもとに医師の養成定員を減らしてしまえば、医師の長時間労働改善の議論に逆行するばかりか、救急・産科・小児科など「地域医療崩壊の危機」を打開するため拡大された医師養成水準を引き下げることによって、再び、同様の危機を招くことさえ危惧されます。中医協の推計でも、高齢者人口の増加に伴う脳卒中や心筋梗塞などの医療需要は２０２５年に向けて１．５倍に急伸し、以降２０５５年頃まで高止まりが続く予測となっています。こうした医療需要の伸びに対応し、住民が安心して暮らせる救急医療や地域包括ケア体制の充実が図られるよう、引き続き、医師数を増やすことを強く求めるものです。下記の事項について国に要請します。記、２０２２年度以降の医師養成定員減という方向を見直し、医療現場と地域の実態を踏まえ、医師数をOECD平均以上の水準に増やすこと。以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。平成３１年３月１９日、土浦市議会、提出先、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣、以上でございます。

○内田委員長 それでは、皆さん、ご質問等ございませんか。

(「ありません」の声あり)

○内田委員長 はい。よろしいですね。

(「はい」の声あり)

○内田委員長 それでは、この後の全協で報告した上、本会議に上程をいたします。  
以上で議会運営委員会を閉会いたします。